|  |
| --- |
| **APO拠出金事業による産業人材育成支援事業　【完了報告書 2】****支援対象企業（専門家派遣事業においては申請企業）の事業に与えた効果****（事業完了半年後に提出）** |

**提出日：　　　　年　　月　　日**

 **申請企業名：**

|  |
| --- |
| 事業名（いずれかを選択）：　　専門家受入 　・　専門家派遣　・　研修生派遣　 |
| 事業番号（公文書番号）： |
| 指導専門家名/所属先機関： |
| 企業名（下記いずれかを記入）　：　専門家受入事業：実際に技術指導を受けた企業名　専門家派遣事業：専門家を派遣し技術指導を行った企業名（申請企業と同一の場合は記入不要）　研修生派遣事業：技術指導を受けた研修生の所属企業名 |
| 研修開始日/研修終了日： |

# 実施目的及びテーマ

|  |
| --- |
|  |

# 支援対象企業の事業に与えた定量的効果（事業完了からの半年間）

|  |
| --- |
| ※事業完了から半年間の定量的効果を把握の上、客観的事実に基づき具体的に記述すること（例：不良率の削減、設備稼働率の向上、生産量の拡大、日本人駐在員の削減による人件費コストの低下など、数値や具体的な事実に基づき、どのような成果をあげることが出来たかという点を最大限ご記入ください） |

※貴社にて報告書の様式が既にある場合は上記の内容を含めた内容であれば、代用出来ます。